

(2022 年 3 月調査)

設備投資マインド調査

このレポートは、2022 年 4～6 月期、7～9 月期の民間企業各社の設備投資計画に関する景況感ならびに状況について、アンケート調査を実施し、結果をとりまとめたものである。

■調査条件■

調査時点	調査対象企業数※	調査方法	回収数	回収率
2022年3月1日	4,403社	自記式アンケート方式	1,049社	23.8%

※調査対象企業は民間企業設備投資動向調査の調査対象企業。

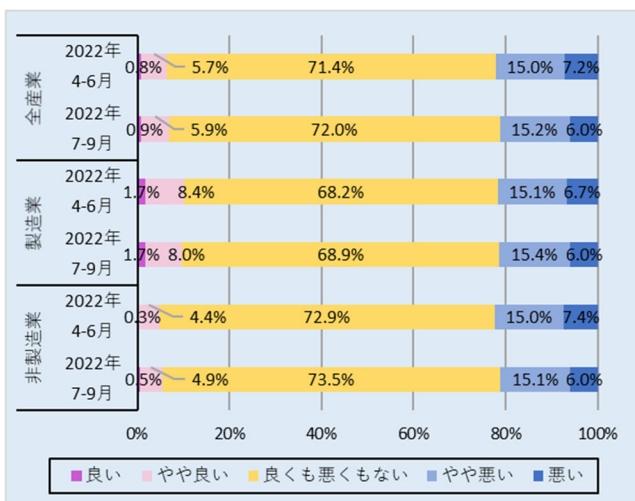
(<https://www.kensetu-bukka.or.jp/business/so-ken/shisu/minkan/> III.調査の概要 調査要領PDFを参照)

■調査結果（有効回答のみの集計）■

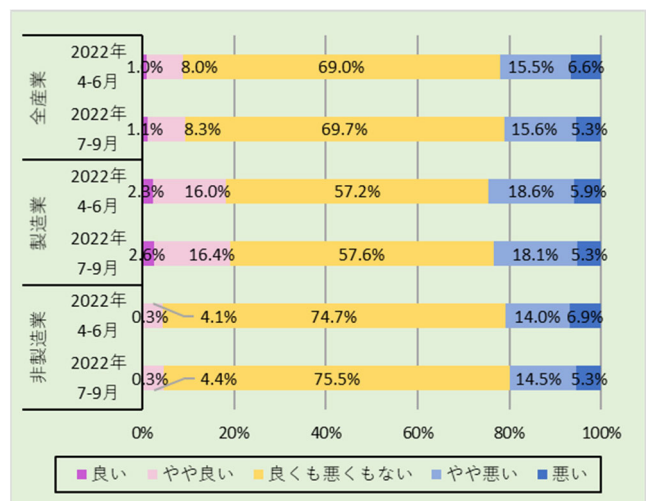
1. 今後の見通し

2022 年 4～6 月期、7～9 月期の【建設投資の見通し】は、製造業、非製造業ともに「良くも悪くもない」と回答した企業が約 7 割を占めた。時期や業種による大きな差異はみられなかった（図－1）。

2022 年 4～6 月期、7～9 月期の【機械設備投資の見通し】は、製造業、非製造業ともに「良くも悪くもない」の回答が一番多かった。製造業においては「良い」と「やや良い」を合わせた回答割合が約 19%、「悪い」と「やや悪い」を合わせた回答割合も約 24%と、傾向が分かれる結果となった（図－2）。



図－1.建設投資の見通し

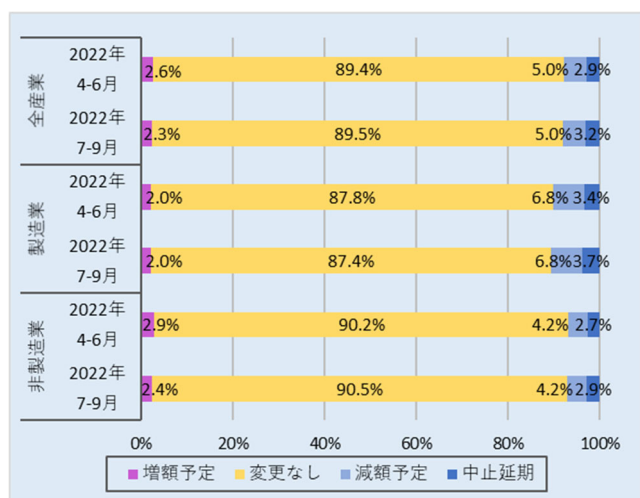


図－2.機械設備投資の見通し

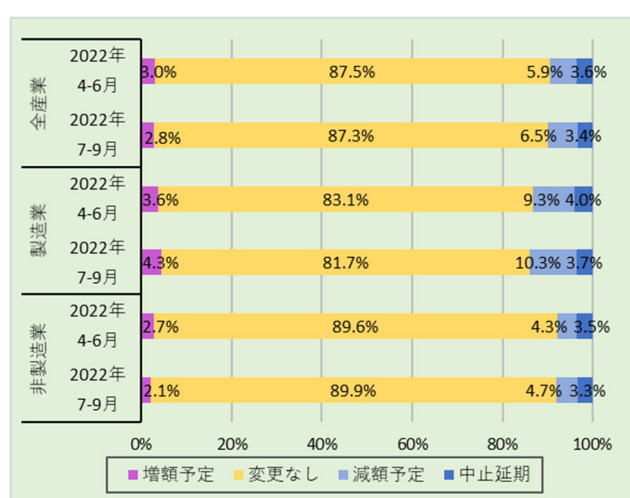
2. 設備投資額について

2022 年 4～6 月期、7～9 月期の【建設投資予定額】は、製造業、非製造業ともに「変更なし」と回答した企業が約 9 割を占めた。製造業で「減額予定」の割合が若干多かったものの、時期や業種による大きな差異はみられなかった（図－3）。

2022 年 4～6 月期、7～9 月期の【機械設備投資予定額】は、製造業、非製造業ともに「変更なし」と回答した企業が一番多かった。製造業で「減額予定」の割合が若干多かったものの、時期や業種による大きな差異はみられなかった（図－4）。



図－3.建設投資額の見通し

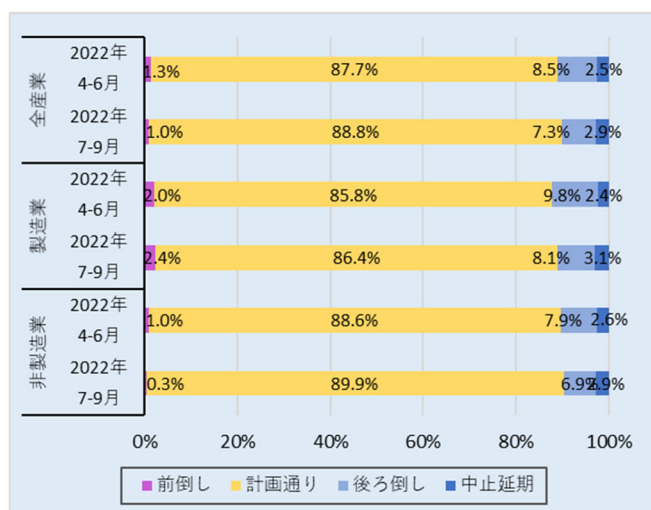


図－4.機械設備投資額の見通し

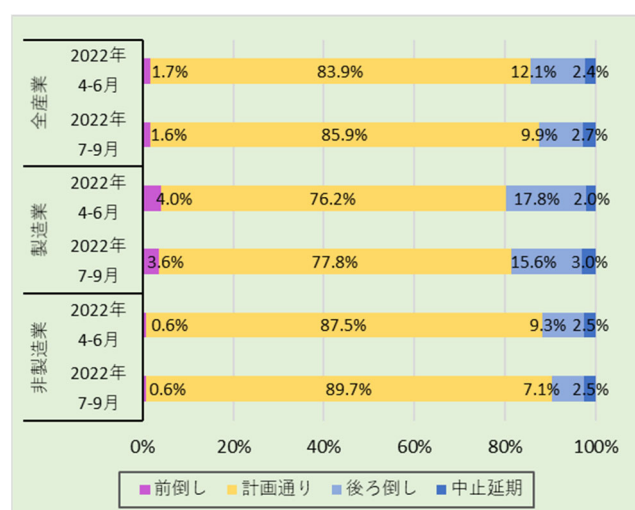
3. 設備投資時期について

2022 年 4～6 月期、7～9 月期の【建設投資予定時期】は、製造業、非製造業ともに「計画通り」と回答した企業は約 9 割を占めた。時期や業種による大きな差異はみられなかった（図－5）。

2022 年 4～6 月期、7～9 月期の【機械設備投資予定時期】は、製造業、非製造業ともに「計画通り」と回答した企業が一番多かった。製造業で「後ろ倒し」の割合が若干多かった（図－6）。



図－5.建設投資の実施予定時期



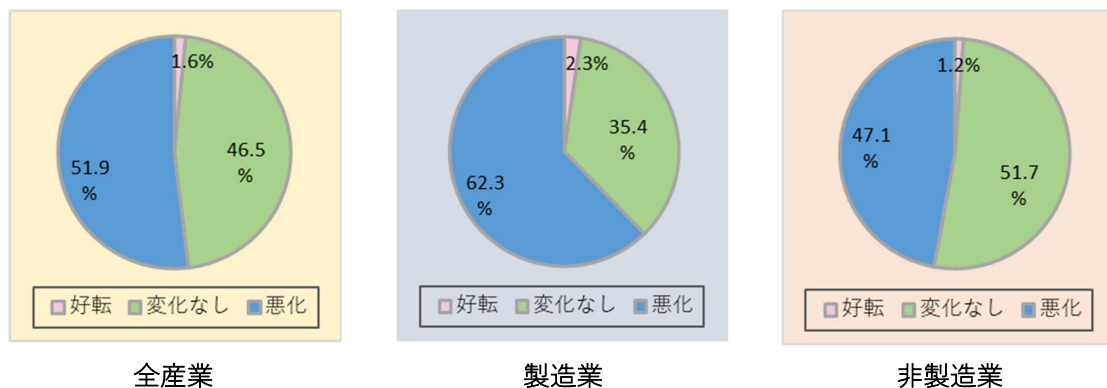
図－6.機械設備投資の実施予定時期

4. 各社を取り巻く環境

調査時点での各社を取り巻く環境について、今回は【経済情勢】、【建設・製造コスト（原材料費・人件費等）の変動】、【コロナ感染者数の動向による自社事業への影響】について結果をとりまとめた（図－7～9）。

① 経済情勢

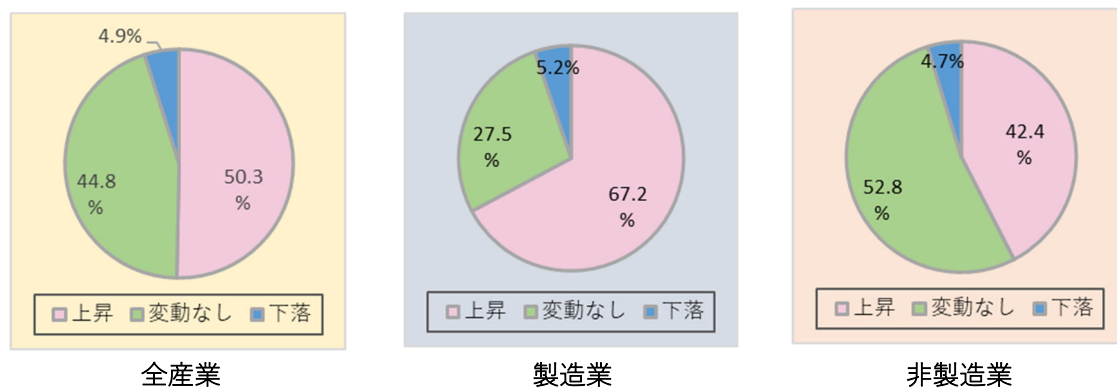
経済情勢が「悪化している」との回答は、全産業で 51.9%、製造業で 62.3%、非製造業で 47.1%だった。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、経済状況はまだ回復基調とはいえない。



図－7. 経済情勢

② 建設・製造コスト（原材料費・人件費等）の変動

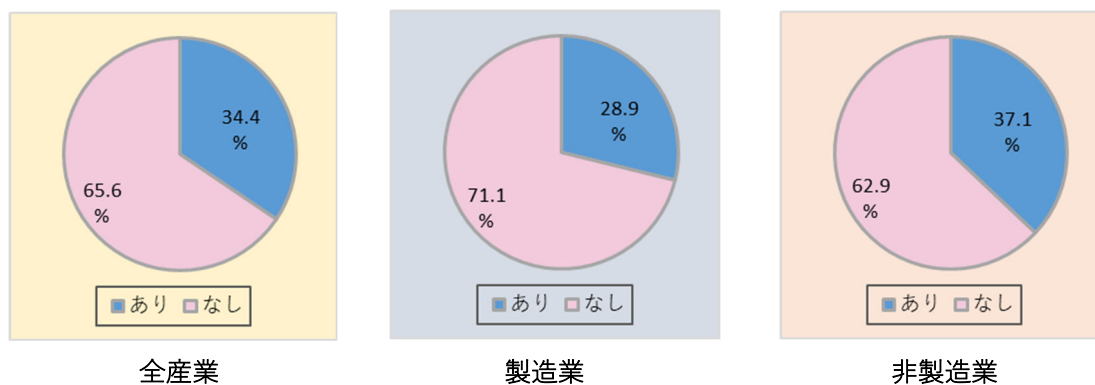
建設・製造コストが「上昇している」との回答は、全産業で 50.3%、製造業で 67.2%、非製造業で 42.4%となり、製造業の回答割合が高かった。ロシア・ウクライナ情勢による物資不足や調達の滞りなどによる原材料価格の高騰や、SDGs や脱炭素への取り組みに向けたコスト増という声が聞かれた。



図－8. 建設・製造コストの変動

③ コロナ感染者数の動向による自社事業への影響

新型コロナウイルス感染症によって自社事業に「影響がある」との回答は、全産業で 34.4%、製造業で 28.9%、非製造業で 37.1%だった。調査時点の 3 月は、地域によってはまん延防止等重点措置がとられていた時期でもあり、特に非製造業では毎日の感染者動向が事業に大きな影響を及ぼしていた状況が伺える。

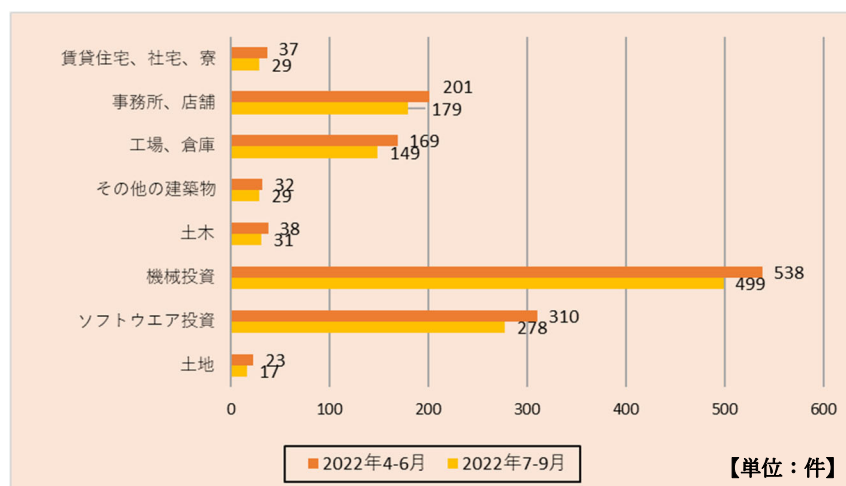


図－9. コロナ感染者数の動向による自社事業への影響

5. 投資先と投資目的

2022 年 4～6 月期、7～9 月期に予定している具体的な設備投資の【投資先】と【投資目的】について、以下の結果となった（複数回答）。

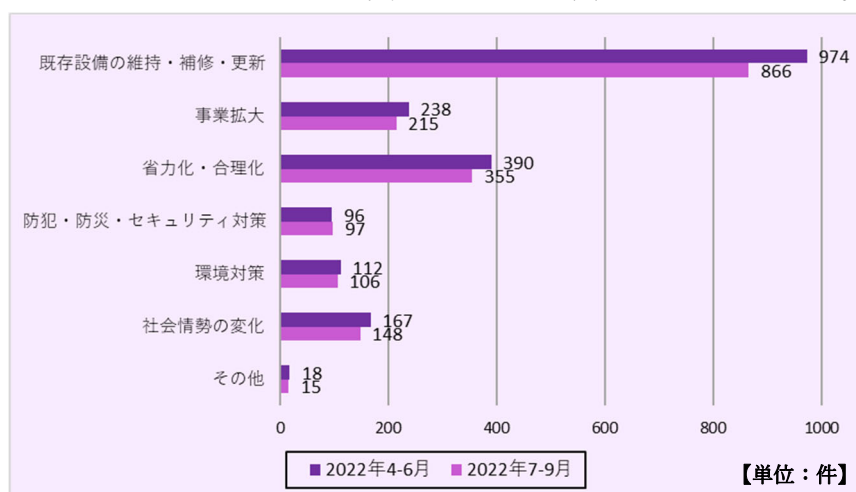
【投資先】としては 2022 年 4～6 月期、7～9 月期ともに「機械投資」が一番多く、次いで「ソフトウェア投資」が多い結果となった（図－10）。業務効率化や業務精度向上などを実現するための技術投資という理由が散見された。



図－10. 今後予定している投資先

また、【投資の目的】としては 2022 年 4～6 月期、7～9 月期ともに「既存設備の維持・補修・更新」が突出して多く、次いで「省力化・合理化」が多い結果となった（図－11）。

大勢が経済は低迷していると感じる中、既存設備への投資が主になっている。また、このような社会情勢に対応した投資、業務の省力化・合理化については投資予定があるとの回答も一定数得られた。



図－11. 今後予定している投資の目的

次回 2022 年 6 月調査も、第 163 回民間企業設備投資動向調査（2022 年 6 月調査）と合わせて実施予定です。

【一般財団法人 建設物価調査会ホームページ】

<https://www.kensetu-bukka.or.jp/business/so-ken/shisu/mind/>

【お問い合わせ先】 一般財団法人 建設物価調査会 総合研究所 経済研究課

e-mail : econ@kensetu-bukka.or.jp